

グローバル・サステナブル・サービス関連株式ファンド (愛称：サブスク)

運用報告書(全体版) 第2期

(決算日 2023年1月20日)

(作成対象期間 2022年7月21日～2023年1月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2022年1月21日～2027年1月20日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンドの受益証券	
	グ ロ ー バ ル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式等（ＤＲ（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、サブスクリプション型ビジネスを行なう企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

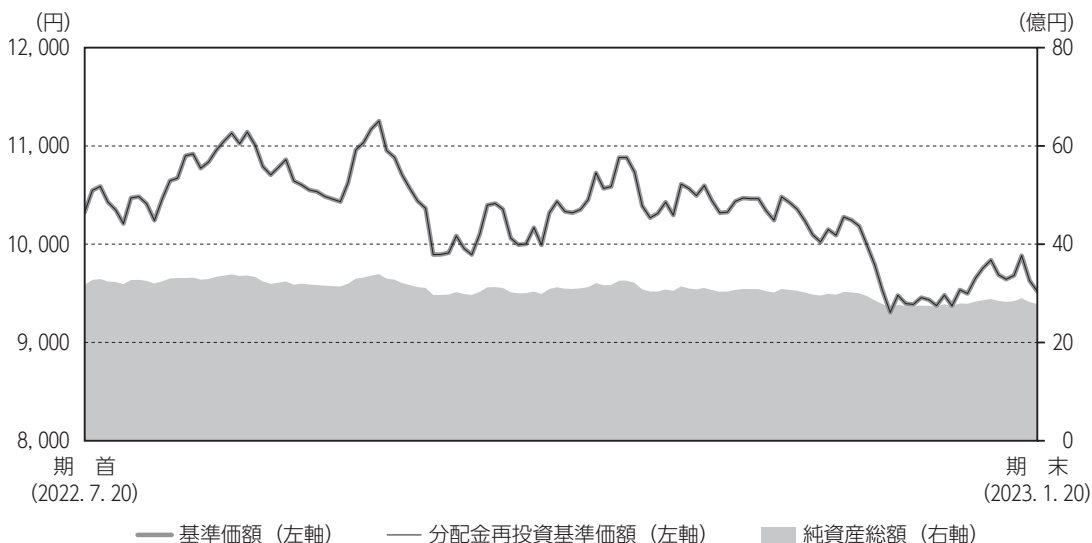
決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2022年 7 月20日)	10,325	150	4.8	10,347	3.5	98.4	—	3,175
2 期末(2023年 1 月20日)	9,520	0	△ 7.8	9,956	△ 3.8	98.4	—	2,783

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：10,325円

期 末：9,520円（分配金0円）

騰落率：△7.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

世界株式市況はプラスリターンとなりましたが、当ファンドにおいて保有するB to C（企業と消費者間の取引）分野の銘柄やソフトウェア関連銘柄のパフォーマンスが全般的に低調だったことから、株式ポートフォリオはマイナスリターンとなりました。また、為替相場においても米ドルを中心に円高が進行しました。これらを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

グローバル・サステナブル・サービス関連株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 7 月20日	円	%		%	%	%
	10, 325	—	10, 347	—	98. 4	—
7 月末	10, 484	1. 5	10, 381	0. 3	96. 7	—
8 月末	10, 552	2. 2	10, 478	1. 3	97. 6	—
9 月末	9, 955	△ 3. 6	9, 920	△ 4. 1	98. 1	—
10 月末	10, 882	5. 4	10, 729	3. 7	98. 5	—
11 月末	10, 245	△ 0. 8	10, 554	2. 0	98. 4	—
12 月末	9, 482	△ 8. 2	9, 930	△ 4. 0	98. 7	—
(期末) 2023年 1 月20日	9, 520	△ 7. 8	9, 956	△ 3. 8	98. 4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 7. 21 ~ 2023. 1. 20)

■世界株式市況

世界株式市場は上昇しました。

世界株式市場は、インフレ率がピークアウトするとの期待感などを背景に、当作成期首から2022年8月中旬にかけて上昇しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念されて下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化し、F R Bの利上げペースの減速が期待されたことなどから、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より円高の動きで始まりましたが、2022年8月には米国金利の上昇により日米金利差が拡大したことなどから、円安米ドル高基調となりました。さらに9月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇して日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより引き続き円高米ドル安基調が優勢となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド」の受益証券を通じて、世界の株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、テーマティクス・アセット・マネジメントから助言を受けます。

サブスクリプション型ビジネスを行う企業については、引き続き堅調な成長が期待できると考えています。サブスクリプション市場は、消費者の購買行動の変化や技術革新を背景に拡大していることに加え、継続課金型のビジネスモデルであるため将来の収益見通しが立てやすいことや、競争優位性があるためインフレの影響を受けづらいことなどが追い風になると考えています。

サブスクリプションの利用者数および1人当りの月額利用料は、ともに増加傾向にあり、今後もサブスクリプションは消費者と企業のWin-Winの関係を長期的に実現、拡大させる成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、サブスクリプション市場の中で競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 7. 21 ~ 2023. 1. 20)

■当ファンド

「グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド」の受益証券に投資し、組入比率は高位を維持しました。

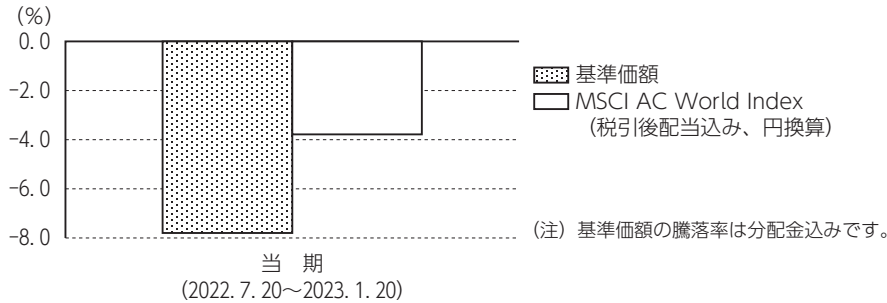
■グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド

当ファンドは、消費者の購買行動の変化や技術革新を背景に急速に普及し始めている「サブスクリプション型ビジネス」に注目し、サブスクリプション型ビジネスが企業収益の増加に大きく寄与すると見込まれる企業に投資を行います。また、外貨建資産の運用にあたって、テーマティクス・アセット・マネジメントから助言を受けております。

株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、テーマティクス・アセット・マネジメントは、サブスクリプション市場の中で競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄に選別投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年 7 月21日 ～2023年 1 月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	181

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド」の受益証券を通じて、世界の株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、テーマティクス・アセット・マネジメントから助言を受けます。

サブスクリプション型ビジネスを行う企業については、引き続き堅調な成長が期待できると考えています。サブスクリプション市場は、消費者の購買行動の変化や技術革新を背景に拡大していることに加え、継続課金型のビジネスモデルであるため将来の収益見通しが立てやすいことや、競争優位性があるためインフレの影響を受けづらいことなどが追い風になると考えています。

サブスクリプションの利用者数および1人当りの月額利用料は、ともに増加傾向にあり、今後もサブスクリプションは消費者と企業のWin-Winの関係を長期的に実現、拡大させる成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、サブスクリプション市場の中で競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 7. 21～2023. 1. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	96円	0. 926%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 318円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0. 527)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 029	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 029)	
有価証券取引税	1	0. 007	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 007)	
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	101	0. 974	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

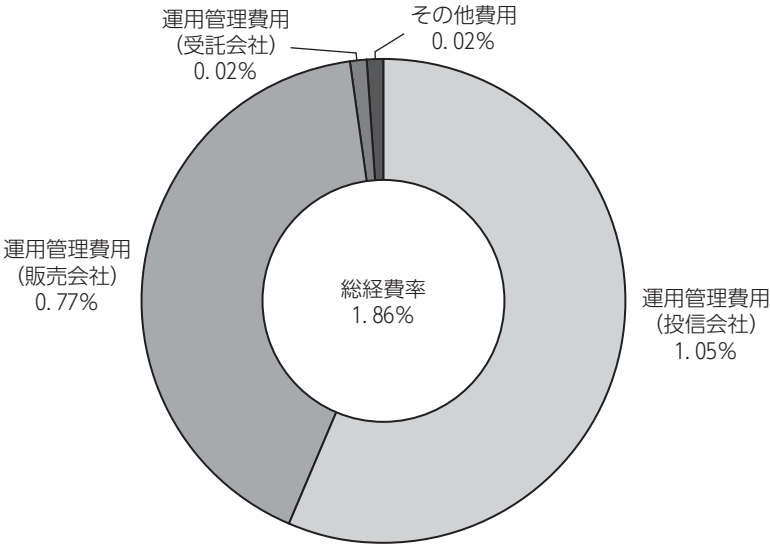
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド	162,972	174,000	336,979	363,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

項 目	当 期
	グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,134,219千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,020,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	475	7	1.6	658	13	2.0
為替予約	227	—	—	426	—	—
コール・ローン	3,911	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	906千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B) / (A)	3.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド	2,992,001	2,817,994	2,774,879

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド	2,774,879	98.3
コール・ローン等、その他	46,938	1.7
投資信託財産総額	2,821,818	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝128.71円、1イギリス・ポンド＝159.41円、100インドネシア・ルピア＝0.86円、100韓国・ウォン＝10.47円、1ユーロ＝139.37円です。

(注3) グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,662,166千円) の投資信託財産総額 (2,781,927千円) に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 1 月 20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 821, 818, 440円
コール・ローン等	39, 938, 808
グローバル・サステナブル・サービス 関連株式マザーファンド（評価額）	2, 774, 879, 632
未収入金	7, 000, 000
(B) 負債	38, 416, 183
未払解約金	9, 742, 353
未払信託報酬	28, 588, 329
その他未払費用	85, 501
(C) 純資産総額（A－B）	2, 783, 402, 257
元本	2, 923, 688, 155
次期繰越損益金	△ 140, 285, 898
(D) 受益権総口数	2, 923, 688, 155口
1 万口当り基準価額（C／D）	9, 520円

* 期首における元本額は3, 075, 953, 105円、当作成期間中における追加設定元本額は223, 976, 913円、同解約元本額は376, 241, 863円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 520円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は140, 285, 898円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4, 420, 232
(d) 分配準備積立金	48, 761, 701
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	53, 181, 933
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	53, 181, 933
(h) 受益権総口数	2, 923, 688, 155口

■損益の状況

当期 自 2022年 7 月 21日 至 2023年 1 月 20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3, 985円
受取利息	161
支払利息	△ 4, 146
(B) 有価証券売買損益	△ 208, 195, 174
売買益	13, 244, 279
売買損	△ 221, 439, 453
(C) 信託報酬等	△ 28, 673, 830
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 236, 872, 989
(E) 前期繰越損益金	48, 761, 701
(F) 追加信託差損益金	47, 825, 390
（配当等相当額）	（ 4, 420, 232）
（売買損益相当額）	（ 43, 405, 158）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 140, 285, 898
次期繰越損益金（G）	△ 140, 285, 898
追加信託差損益金	47, 825, 390
（配当等相当額）	（ 4, 420, 232）
（売買損益相当額）	（ 43, 405, 158）
分配準備積立金	48, 761, 701
繰越損益金	△ 236, 872, 989

（注 1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりま
す。
（注 2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る
場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注 3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照
ください。

グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2023年1月20日）

（作成対象期間 2022年7月21日～2023年1月20日）

グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式等（ＤＲ（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。）
株式組入制限	無制限

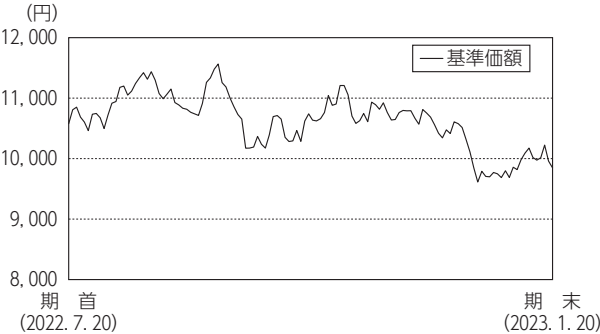
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入 比 率		株式先物 比 率	
	円	騰落率	円	騰落率	%	%	%	%
(期首) 2022年 7 月20日	10,577	—	10,347	—	98.8	—	—	—
7 月末	10,746	1.6	10,381	0.3	97.2	—	—	—
8 月末	10,834	2.4	10,478	1.3	97.9	—	—	—
9 月末	10,236	△ 3.2	9,920	△ 4.1	98.4	—	—	—
10 月末	11,208	6.0	10,729	3.7	98.6	—	—	—
11 月末	10,568	△ 0.1	10,554	2.0	98.2	—	—	—
12 月末	9,799	△ 7.4	9,930	△ 4.0	98.4	—	—	—
(期末) 2023年 1 月20日	9,847	△ 6.9	9,956	△ 3.8	98.7	—	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,577円 期末：9,847円 騰落率：△6.9%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況はプラスリターンとなりましたが、当ファンドにおいて保有するBtoC（企業と消費者間の取引）分野の銘柄やソフトウェア関連銘柄のパフォーマンスが全般的に低調だったことから、株式ポートフォリオはマイナスリターンとなりました。また、為替相場においても米ドルを中心に円高が進行しました。これらを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市場は上昇しました。

世界株式市場は、インフレ率がピークアウトするとの期待感などを背景に、当作成期首から2022年8月中旬にかけて上昇しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念されて下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化し、FRBの利上げペースの減速が期待されたことなどから、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より円高の動きで始まりましたが、2022年8月には米国金利の上昇により日米金利差が拡大したことなどから、円安米ドル高基調となりました。さらに9月に入ると、FRB（米連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇して日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより引き続き円高米ドル安基調が優勢となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、テーマティクス・アセット・マネジメントから助言を受けます。

サブスクリプション型ビジネスを行う企業については、引き続き堅調な成長が期待できると考えています。サブスクリプション市場は、消費者の購買行動の変化や技術革新を背景に拡大していることに加え、継続課金型のビジネスモデルであるため将来の収益見通しが立てやすいことや、競争優位性があるためインフレの影響を受けづらいことなどが追い風になると考えています。

サブスクリプションの利用者数および1人当りの月額利用料は、ともに増加傾向にあり、今後もサブスクリプションは消費者と企業のWinner-Winnerの関係を経長的に実現、拡大させる成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、サブスクリプション市場の中で競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、消費者の購買行動の変化や技術革新を背景に急速に普及し始めている「サブスクリプション型ビジネス」に注目し、サブスクリプション型ビジネスが企業収益の増加に大きく寄与すると見込まれる企業に投資を行います。また、外貨建資産の運用にあたって、テーマティクス・アセット・マネジメントから助言を受けております。

株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、テーマティクス・アセット・マネジメントは、サブスクリプション市場の中で競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄に選別投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、テーマティクス・アセット・マネジメントから助言を受けます。

サブスクリプション型ビジネスを行う企業については、引き続き堅調な成長が期待できると考えています。サブスクリプション市場は、消費者の購買行動の変化や技術革新を背景に拡大していることに加え、継続課金型のビジネスモデルであるため将来の収益見通しが立てやすいことや、競争優位性があるためインフレの影響を受けづらいことなどが追い風になると考えています。

サブスクリプションの利用者数および1人当りの月額利用料は、ともに増加傾向にあり、今後もサブスクリプションは消費者と企業のWin-Winの関係を保ち、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

■売買および取引の状況

株 式 (2022年7月21日から2023年1月20日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株 2.2 ()	千円 7,376 ()	千株 2.5	千円 13,065
	アメリカ	百株 488.5 ()	千アメリカ・ドル 2,610 ()	百株 355.3	千アメリカ・ドル 4,100
外	イギリス	百株 175 ()	千イギリス・ポンド 275 ()	百株 80	千イギリス・ポンド 107
	韓国	百株 11 ()	千韓国・ウォン 60,853 ()	百株 —	千韓国・ウォン —
国	ユーロ (オランダ)	百株 110 ()	千ユーロ 318 ()	百株 73.5	千ユーロ 434
	ユーロ (ドイツ)	百株 34 ()	千ユーロ 113 ()	百株 9	千ユーロ 46
	ユーロ (ユーロ通貨)	百株 144 ()	千ユーロ 431 ()	百株 82.5	千ユーロ 480

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S&P GLOBAL INC (アメリカ)	0.95	41,663	43,856	SALESFORCE. COM INC (アメリカ)	2.59	47,726	18,427
GITLAB INC CLASS A (アメリカ)	5.7	37,435	6,567	WOLTERS KLUWER (オランダ)	3.05	45,049	14,770
RELX PLC (イギリス)	10	37,283	3,728	DEXCOM INC (アメリカ)	3	44,268	14,756
ORACLE CORP (アメリカ)	3.1	33,555	10,824	T-MOBILE US INC (アメリカ)	2.13	41,767	19,609
BASIC-FIT NV (オランダ)	8.2	33,237	4,053	NASDAQ INC (アメリカ)	4.25	41,099	9,670
WIX. COM LTD (イスラエル)	2.7	26,952	9,982	PLANET FITNESS INC - CL A (アメリカ)	3.9	40,725	10,442
PLANET FITNESS INC - CL A (アメリカ)	1.7	15,709	9,240	PAYCOM SOFTWARE INC (アメリカ)	0.8	36,024	45,030
COSTAR GROUP INC (アメリカ)	1.5	15,638	10,425	MSCI INC (アメリカ)	0.5	33,586	67,172
WALT DISNEY CO/THE (アメリカ)	1.05	14,130	13,457	HEALTH EQUITY INC (アメリカ)	3	31,444	10,481
DEXCOM INC (アメリカ)	1.2	13,982	11,652	FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC (アメリカ)	0.53	30,444	57,442

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内株式

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
電気機器 (68.5%)				
ソニーグループ		7.3	6.7	76,581
精密機器 (31.5%)				
メニコン		12.9	13.2	35,151
合 計	株 数、 金 額	千株	千株	千円
		20.2	19.9	111,732
銘柄数<比率>		2 銘柄	2 銘柄	<4.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘 柄		期 首	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)					
ADOBE INC		17.5	13	445	57,313
ESSENTIAL UTILITIES INC		119.5	112.5	523	67,331
MSCI INC		21	17	842	108,482
NASDAQ INC		57	123.5	753	96,963
VAIL RESORTS INC		22.6	21.6	529	68,205
					情報技術 公益事業 金融 金融 一般消費財・サービス

グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC		17.8	14.5	611	78,655	金融
COSTCO WHOLESALE CORP		18.6	17.1	802	103,331	生活必需品
ACTIVISION BLIZZARD INC		32	32	236	30,379	コミュニケーション・サービス
COSTAR GROUP INC		85.8	86.8	665	85,600	資本財・サービス
DEXCOM INC		71.2	53.2	564	72,719	ヘルスケア
T-MOBILE US INC		67	49.7	721	92,844	コミュニケーション・サービス
HEALTH EQUITY INC		93.5	76.5	444	57,148	ヘルスケア
CHEGG INC		147	136	279	36,024	一般消費財・サービス
S&P GLOBAL INC		—	9.5	343	44,156	金融
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A		20.2	20.2	300	38,710	情報技術
GODADDY INC - CLASS A		82	78	608	78,256	情報技術
WIX. COM LTD		—	27	221	28,454	情報技術
PAYCOM SOFTWARE INC		20.9	14.9	454	58,453	情報技術
HUBSPOT INC		15.9	12.5	389	50,167	情報技術
MATCH GROUP INC		45	52	248	32,018	コミュニケーション・サービス
ALARM. COM HOLDINGS INC		74	79.5	404	52,083	情報技術
PLANET FITNESS INC - CL A		105.2	83.2	669	86,172	一般消費財・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A		12	10	384	49,450	コミュニケーション・サービス
CLARIVATE PLC		357	375	391	50,341	資本財・サービス
SALESFORCE. COM INC		22.9	—	—	—	情報技術
WALT DISNEY CO/THE		26	33.5	331	42,721	コミュニケーション・サービス
DESCARTES SYSTEMS GROUP INC		68	67	472	60,796	情報技術
MEMBERSHIP COLLECTIVE GROUP INC CL		257	438	240	30,949	一般消費財・サービス
NETFLIX INC		16	12	378	48,772	コミュニケーション・サービス
BJS WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC		38	50	338	43,529	生活必需品
ORACLE CORP		—	31	266	34,290	情報技術
GITLAB INC CLASS A		—	50	221	28,451	情報技術
NEW YORK TIMES CO-A		156.3	138.8	455	58,614	コミュニケーション・サービス
MICROSOFT CORP		31.9	28	649	83,584	情報技術
INTUIT INC		21	18.5	700	90,149	情報技術
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	2,139.8	2,382	15,889	2,045,126	
	銘柄数 < 比率 >	31銘柄	34銘柄		<73.7%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
HOMESERVE PLC		78	—	—	—	資本財・サービス
AUTO TRADER GROUP PLC		608	683	391	62,342	コミュニケーション・サービス
RELX PLC		—	100	237	37,891	資本財・サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		49	47	352	56,177	金融
イギリス・ポンド通貨計	株数、金額	735	830	981	156,411	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄		<5.6%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		10,728	10,728	4,173,192	35,889	コミュニケーション・サービス
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額	10,728	10,728	4,173,192	35,889	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄		<1.3%>	

グローバル・サステナブル・サービス関連株式マザーファンド

銘 柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	一般消費財・サービス
COWAY CO LTD		49	60	335,400	35,116	
韓国・ウォン通貨計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	49 1 銘柄	60 1 銘柄	335,400	35,116 <1.3%>	
ユーロ (オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	一般消費財・サービス 資本財・サービス 資本財・サービス
BASIC-FIT NV		165	212	594	82,789	
WOLTERS KLUWER		97.5	67	674	93,938	
SIGNIFY NV		130	150	480	67,002	
国 小 計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	392.5 3 銘柄	429 3 銘柄	1,748	243,729 <8.8%>	
ユーロ (ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	コミュニケーション・サービス 生活必需品
SCOUT24 AG		115.5	115.5	577	80,550	
HELLOFRESH SE		67	92	210	29,400	
国 小 計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	182.5 2 銘柄	207.5 2 銘柄	788	109,951 <4.0%>	
ユ ー ロ 通 貨 計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	575 5 銘柄	636.5 5 銘柄	2,537	353,680 <12.7%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	14,226.8 41 銘柄	14,636.5 44 銘柄	—	2,626,225 <94.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,737,958	98.4
コール・ローン等、その他	43,969	1.6
投資信託財産総額	2,781,927	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝128.71円、1イギリス・ポンド＝159.41円、100インドネシア・ルピア＝0.86円、100韓国・ウォン＝10.47円、1ユーロ＝139.37円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (2,662,166千円) の投資信託財産総額 (2,781,927千円) に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,811,507,243円
コール・ローン等	17,754,444
株式 (評価額)	2,737,958,012
未収入金	55,375,019
未収配当金	419,768
(B) 負債	36,591,432
未払金	29,591,432
未払解約金	7,000,000
(C) 純資産総額 (A－B)	2,774,915,811
元本	2,817,994,955
次期繰越損益金	△ 43,079,144
(D) 受益権総口数	2,817,994,955口
1万口当り基準価額 (C／D)	9,847円

* 期首における元本額は2,992,001,714円、当作成期間中における追加設定元本額は162,972,914円、同解約元本額は336,979,673円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 グローバル・サステナブル・サービス関連株式ファンド 2,817,994,955円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,847円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は43,079,144円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,428,716円
受取配当金	7,228,516
受取利息	207,198
その他収益金	3
支払利息	△ 7,001
(B) 有価証券売買損益	△ 207,906,218
売買益	169,142,320
売買損	△ 377,048,538
(C) その他費用	△ 276,575
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 200,754,077
(E) 前期繰越損益金	172,668,174
(F) 解約差損益金	△ 26,020,327
(G) 追加信託差損益金	11,027,086
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 43,079,144
次期繰越損益金 (H)	△ 43,079,144

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。